

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 芦森工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 3526 URL <http://www.ashimori.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 側島 克信

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 日夏 伸和

TEL 06-6533-9253

四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	11,216	—	174	—	184	—	28	—
20年3月期第1四半期	10,175	△0.4	229	15.7	265	5.3	149	16.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	0.50	—
20年3月期第1四半期	2.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	33,923	—	19,991	—	58.9	—	352.01	
20年3月期	35,987	—	20,420	—	56.7	—	359.35	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 19,967百万円 20年3月期 20,387百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	23,400	—	520	—	570	—	300	—	5.29
通期	52,000	13.9	2,350	1.1	2,250	5.4	1,300	44.1	22.91

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 60,569,390株 20年3月期 60,569,390株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 3,843,801株 20年3月期 3,835,522株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 56,728,623株 20年3月期第1四半期 57,970,427株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であるため、リスクや不確実性を含んでおり、実際の業績はこれと異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰や米国経済の減速により、企業収益は減少傾向となり、設備投資も概ね横這いで推移いたしました。また、個人消費が伸び悩み、輸出の伸びも鈍化するなど、景気回復は足踏み状態で推移いたしました。

このような情勢のなかで当社グループは、主力商品の製造コスト削減を中心とした合理化を徹底して推し進めるとともに、販売体制の一層の強化と新商品の開発による新規市場の開拓に取り組み、事業領域の拡大をはかることで、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は112億16百万円と、前年同期比10.2%の増収となりました。利益面では、業務の効率化をグループ一丸となって強力に推進したものの、原油・原材料価格高騰の影響を大きく受けたほか、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）の適用に伴う棚卸資産の簿価切下げを行った結果、経常利益は1億84百万円と、前年同期比30.4%の減益となり、四半期純利益につきましても28百万円と、前年同期比80.8%の大幅な減益となりました。

なお、当社は本年7月、自動車用シートベルト・エアバッグ・内装品などの受注拡大に伴い、当社グループの自動車関連商品の生産体制を見直すとともに、新たな生産拠点を設けることによって、顧客対応のさらなる強化ならびに災害時のリスク分散をはかるため、山口県山口市に当社全額出資による自動車用シートベルト・エアバッグ・内装品等の製造・販売子会社「芦森工業山口株式会社」を設立いたしました。

以下、事業セグメント別に概況をご報告申し上げます。

防災用繊維製品事業

（防災部門）

消火栓用ホースは、建築基準法改正に伴う工事着工遅れなどの影響を受け、売上が減少いたしました。消防用ホースは、自治体の財政縮小による官公需低迷のなか、積極的な拡販活動が奏功し、売上が増加したほか、防災関連商品につきましても好調に推移いたしました。この結果、当部門の売上は前年同期に比べ増加いたしました。

（パルテム部門）

「パルテムHLL工法」は、ガス・電力分野で売上が減少いたしました。プラント・上水道分野では売上が増加いたしました。また、下水道分野の「パルテムSZ工法」「パルテム・フローリング工法」は概ね横這いで推移いたしました。この結果、当部門の売上は前年同期に比べ増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における防災用繊維製品事業の売上は11億63百万円と、前年同期に比べ9.8%増加いたしました。

産業用繊維製品事業

（産業資材部門）

広巾織物は、ゴム工業資材用は堅調に推移したものの、「シリカスクリーン」は建築基準法改正の影響を受け、売上が減少したほか、陸上用ロープも売上が減少いたしました。「タイトナー」は、新造船向けに受注を獲得するなど売上が増加し、「マリンライブ」も好調に推移いたしました。この結果、当部門の売上は前年同期に比べ増加いたしました。

（自動車安全部品部門）

シートベルトは、新規車種で量産開始となるなど売上が増加いたしました。エアバッグも売上が増加したほか、自動車関連用品につきましても海外を含め好調を維持し、売上が増加いたしました。この結果、当部門の売上は前年同期に比べ増加いたしました。

（ジオ部門）

土木建築用特殊織物は、新商品の袋詰脱水袋が売上を伸ばしましたが、基礎杭用異径織物は売上が減少し、緊急排水ホースも売上が大幅に減少いたしました。この結果、当部門の売上は前年同期に比べ減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における産業用繊維製品事業の売上は100億36百万円と、前年同期に比べ10.3%増加いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は339億23百万円であり、前連結会計年度末に比べ20億63百万円減少いたしました。これは、受取手形及び売掛金の減少12億17百万円、現金及び預金の減少9億28百万円などが影響したものです。

負債総額は139億31百万円であり、前連結会計年度末に比べ16億35百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金の減少10億68百万円などが影響したものです。なお、正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は90億22百万円で、流動比率は173.2%となっており、財務の健全性は保たれております。

純資産は199億91百万円であり、自己資本比率は58.9%と、前連結会計年度末の56.7%からやや上昇しており、健全性は保たれております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期・通期の業績予想につきましては、当第1四半期の業績がほぼ計画どおりに進捗しているため、平成20年5月9日発表の業績予想数値を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ175百万円減少しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、構築物及び機械装置の一部について耐用年数を変更しております。

これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ19百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,915	3,844
受取手形及び売掛金	11,827	13,045
製品	1,985	1,722
原材料	982	1,068
仕掛品	2,710	2,630
繰延税金資産	599	627
その他	339	323
貸倒引当金	△11	△40
流動資産合計	21,349	23,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,289	7,380
減価償却累計額	△4,046	△4,021
建物及び構築物(純額)	3,243	3,358
機械装置及び運搬具	11,227	11,311
減価償却累計額	△8,653	△8,636
機械装置及び運搬具(純額)	2,574	2,675
工具、器具及び備品	9,462	9,372
減価償却累計額	△8,464	△8,271
工具、器具及び備品(純額)	997	1,100
土地	2,611	2,639
リース資産	17	—
減価償却累計額	△0	—
リース資産(純額)	16	—
建設仮勘定	111	50
有形固定資産合計	9,555	9,824
無形固定資産	317	346
投資その他の資産		
投資有価証券	2,206	1,994
長期貸付金	17	19
繰延税金資産	298	399
その他	231	232
貸倒引当金	△52	△52
投資その他の資産合計	2,700	2,592
固定資産合計	12,573	12,764
資産合計	33,923	35,987

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,355	10,424
未払金	1,234	1,172
未払法人税等	198	562
未払消費税等	13	76
賞与引当金	90	328
役員賞与引当金	8	37
その他の引当金	8	8
その他	1,415	1,306
流動負債合計	12,326	13,916
固定負債		
退職給付引当金	1,420	1,400
役員退職慰労引当金	129	207
その他	55	42
固定負債合計	1,604	1,650
負債合計	13,931	15,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金	7,431	7,431
利益剰余金	4,606	4,736
自己株式	△733	△731
株主資本合計	19,693	19,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	280	176
為替換算調整勘定	△5	386
評価・換算差額等合計	274	562
少数株主持分	24	32
純資産合計	19,991	20,420
負債純資産合計	33,923	35,987

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	11,216
売上原価	9,924
売上総利益	1,292
販売費及び一般管理費	1,117
営業利益	174
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	12
持分法による投資利益	5
受取賃貸料	5
貸倒引当金戻入額	28
その他	3
営業外収益合計	56
営業外費用	
支払利息	1
賃貸収入原価	6
為替差損	29
その他	9
営業外費用合計	46
経常利益	184
特別利益	—
特別損失	
固定資産処分損	0
投資有価証券評価損	3
特別損失合計	3
税金等調整前四半期純利益	180
法人税、住民税及び事業税	91
法人税等調整額	58
法人税等合計	150
少数株主利益	1
四半期純利益	28

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額（百万円）
I 売上高	10,175
II 売上原価	8,952
売上総利益	1,222
III 販売費及び一般管理費	993
営業利益	229
IV 営業外収益	58
V 営業外費用	21
経常利益	265
VI 特別利益	5
VII 特別損失	10
税金等調整前四半期純利益	260
税金費用	109
少数株主利益	2
四半期純利益	149